

今後の財政収支見通しについて (令和3年2月再試算結果)

【収支見通し】

●収支見通しの状況

(億円)

ベースラインケース		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
歳入	県税	1,617	1,629	1,660	1,684	1,708	1,731
	地方交付税	1,220	1,190	1,180	1,170	1,160	1,170
	県債(行革債除く)	888	1,030	1,003	951	943	734
	臨財債	440	449	422	378	352	344
	その他	2,824	2,566	2,542	2,534	2,588	2,273
	計 A	6,549	6,415	6,385	6,339	6,399	5,908
歳出	義務的経費	3,145	3,149	3,156	3,140	3,119	3,118
	人件費	1,715	1,700	1,688	1,679	1,660	1,652
	扶助費	648	654	669	687	704	723
	公債費	782	795	799	774	755	743
	投資的経費	836	1,116	1,089	1,075	1,100	742
	その他	2,688	2,358	2,343	2,338	2,398	2,214
	計 B	6,669	6,623	6,588	6,553	6,617	6,074
財源不足額 A-B C		▲ 120	▲ 208	▲ 203	▲ 214	▲ 218	▲ 166
(参考)一般財源総額 ※		3,442	3,430	3,427	3,401	3,391	3,419

成長実現ケース		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
歳入	県税	1,617	1,661	1,723	1,780	1,839	1,900
	地方交付税	1,220	1,180	1,180	1,170	1,140	1,100
	県債(行革債除く)	888	1,023	974	901	910	723
	臨財債	440	442	393	328	319	333
	その他	2,824	2,581	2,572	2,581	2,652	2,355
	計 A	6,549	6,445	6,449	6,432	6,541	6,078
歳出	義務的経費	3,145	3,149	3,156	3,141	3,123	3,128
	人件費	1,715	1,700	1,688	1,679	1,660	1,652
	扶助費	648	654	669	687	704	723
	公債費	782	795	799	775	759	753
	投資的経費	836	1,116	1,089	1,075	1,100	742
	その他	2,688	2,370	2,367	2,375	2,449	2,279
	計 B	6,669	6,635	6,612	6,591	6,672	6,149
財源不足額 A-B C		▲ 120	▲ 190	▲ 163	▲ 159	▲ 131	▲ 71
(参考)一般財源総額 ※		3,442	3,448	3,468	3,456	3,482	3,523

※ 県税、交付税、譲与税、特例交付金、臨財債、地方消費税清算金の歳入合計から歳出の地方消費税清算金、税交付金を控除した額

●財源不足の状況

(億円)

		R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
ベースラインケース ※再掲	(累計)	▲ 208	▲ 203	▲ 214	▲ 218	▲ 166
		(▲ 208)	(▲ 411)	(▲ 625)	(▲ 843)	(▲ 1,009)
成長実現ケース ※再掲	(累計)	▲ 190	▲ 163	▲ 159	▲ 131	▲ 71
		(▲ 190)	(▲ 353)	(▲ 512)	(▲ 643)	(▲ 714)
中間値① (累計)		▲ 199	▲ 183	▲ 187	▲ 175	▲ 119
		(▲ 199)	(▲ 382)	(▲ 569)	(▲ 744)	(▲ 863)
前回は試算(R2.9)中間値② (累計)		▲ 251	▲ 230	▲ 195	▲ 139	▲ 104
		(▲ 251)	(▲ 481)	(▲ 676)	(▲ 815)	(▲ 919)
比較 ①-② (累計)		52	47	8	▲ 36	▲ 15
		52	99	107	71	56

※令和4年度以降については、歳入・歳出とも収支改善の取組反映前の額

【財源不足への対応】

(単位：億円)

		R3 (2021)	R4 (2022)
財源不足額 (一般財源)	中間値 [ベースライン]	▲ 120	▲ 199 [▲208]
収支改善の取組 (R1～)		-	22
行革債の発行		57	57
財源調整的な基金の取り崩し	中間値 [ベースライン]	63	120 [129]

(参考)

財源調整的な基金残高見込	中間値 [ベースライン]	300億円程度	220億円程度 [210億円程度]
県債残高(臨財債除く)		6,950億円程度	7,130億円程度

- ・令和3年度当初予算において一般財源総額の増加が見込まれることなどにより、行政経営方針の取組期間中(R元～R4)における財源不足累計額は前回再試算(令和2年9月)より縮小。
- ・引き続き、行政経営方針に基づく取組を実施することにより、収支改善に取り組む。
- ・なお、新型コロナウイルス感染症における今後の状況が読めないことから、今後の状況に応じて必要な対応を検討。

【概要および増減理由】

- ・今回の再試算は、令和3年度当初予算を基本としつつ、1月に公表された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」、前回再試算(令和2年9月)以降の状況変化等を反映。
- ・前回再試算(令和2年9月)に比べ、令和4年度から令和8年度までの財源不足額は中間値で約56億円縮小。

主な変動要因は一般財源総額の増加(歳入①②、歳出①)

歳入	①県税・地方譲与税・地方消費税清算金(収入)の減	239億円程度
	②地方交付税・臨時財政対策債の増	390億円程度
歳出	①税関係支出の減	147億円程度
	②義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の増	173億円程度

(財政収支見通しの試算の前提条件)

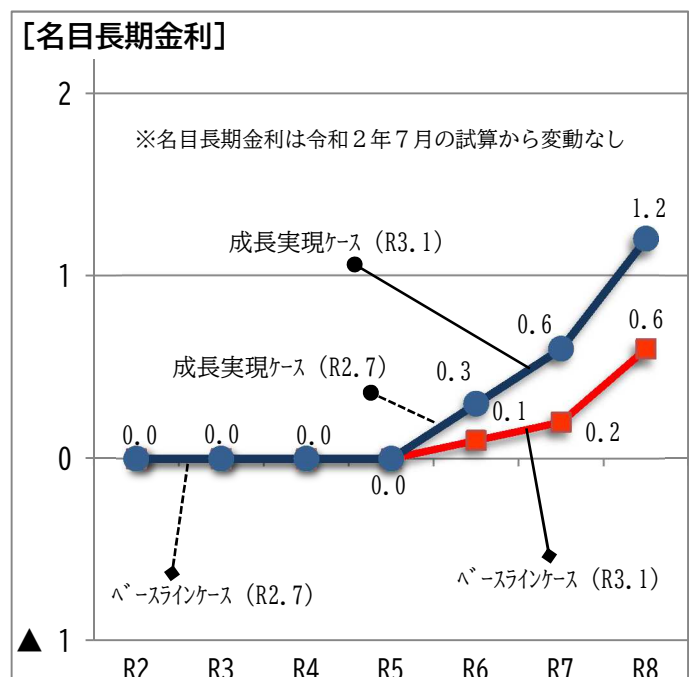
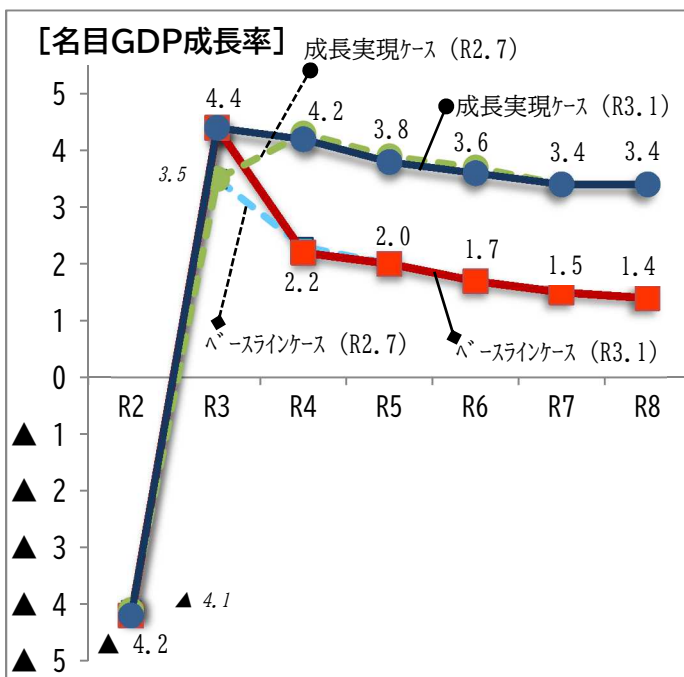
全 体	<ul style="list-style-type: none"> ●財政収支見通しの期間は、令和3(2021)年度から令和8(2026)年度までの期間 ●令和3年1月の内閣府試算に合わせ、「ベースラインケース」と「成長実現ケース」の2つのケースで試算 ●以下の個別試算している項目以外は、令和3年度当初予算を基本に計上(コロナ対策関連は控除) 																		
歳 入	<p>●令和3年度の税収(猶予分を除く)をベースに内閣府試算の名目GDP成長率(下記)を踏まえ、本県の状況を一定反映するため、名目GDP成長率×弾性値(県税収の伸びを県内総生産の伸びで除した値(法人二税1.013、その他0.998))により試算</p> <table border="1"> <tr> <th>名目GDP成長率</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> <tr> <td>ベースライン</td> <td>2.2%</td> <td>2.0%</td> <td>1.7%</td> <td>1.5%</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>4.2%</td> <td>3.8%</td> <td>3.6%</td> <td>3.4%</td> <td>3.4%</td> </tr> </table> <p>※試算時点で判明している税制改正の影響を見込んで試算 ※譲与税・地方消費税清算金・税交付金については、税の動向に併せて変動させている。</p>	名目GDP成長率	R4	R5	R6	R7	R8	ベースライン	2.2%	2.0%	1.7%	1.5%	1.4%	成長実現	4.2%	3.8%	3.6%	3.4%	3.4%
	名目GDP成長率	R4	R5	R6	R7	R8													
ベースライン	2.2%	2.0%	1.7%	1.5%	1.4%														
成長実現	4.2%	3.8%	3.6%	3.4%	3.4%														
	<p>●令和3年度当初予算をベースに次の条件により試算 (需要) 事業費補正・公債費は、県債の借入実績や推計を基に個別に試算 その他の費目は、内閣府試算の地方歳出総額の伸び率(下記)等を基に試算</p> <table border="1"> <tr> <th>地方歳出総額の伸び率</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> <tr> <td>ベースライン</td> <td>0.7%</td> <td>0.7%</td> <td>0.6%</td> <td>0.9%</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>1.4%</td> <td>1.7%</td> <td>1.8%</td> <td>2.1%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table> <p>(収入) 県税の伸び率を基に試算 ※県税等(法人二税等)と算定の差は、後年度に精算が発生するものとして計上</p>	地方歳出総額の伸び率	R4	R5	R6	R7	R8	ベースライン	0.7%	0.7%	0.6%	0.9%	1.0%	成長実現	1.4%	1.7%	1.8%	2.1%	2.0%
地方歳出総額の伸び率	R4	R5	R6	R7	R8														
ベースライン	0.7%	0.7%	0.6%	0.9%	1.0%														
成長実現	1.4%	1.7%	1.8%	2.1%	2.0%														
	<p>●大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、現在の国庫補助制度や地方債制度等を踏まえ、歳出に合わせて個々に積算し、その他は令和3年度当初予算と同額として試算</p> <p>●臨財債は、既往債にかかる償還分に折半対象分を加えて試算</p>																		
歳 出	<p>●令和3年度当初予算をベースに、今後の年齢構成の変動等を勘案して積算 ※国スポ等では、組織体制について、一定の増員を反映(開催年100人程度) 人事委員会勧告の内容は、直近(R2)まで反映</p>																		
	<p>●現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、個別に所要見込額を積算</p>																		
	<p>●令和3年度当初予算をベースに、過去の伸び率や今後の人口動態等を基に個別に所要見込額を積算</p>																		
	<p>●既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算 (今後発行する県債の金利は、内閣府試算の名目長期金利等を基に国債と県債の金利差(+0.1%)を考慮して借入先別に設定)</p>																		

(内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(令和3年1月公表))

「中長期の経済財政に関する試算」(令和3年1月)では、前回(令和2年7月)試算後の経済・財政の動向を反映し、令和3年度当初予算や足元の経済トレンド等を元に、以下の2つのケースで比較考量

「ベースラインケース」：経済成長率は中長期的に名目1%台前半程度を見込む

「成長実現ケース」：感染症による経済の落ち込みからの反動やポストコロナに対応した新たな需要などにより着実に回復。中長期的に名目3%程度を上回る成長率を見込む



財政収支見通しの再試算(R3.2)における大規模事業等の状況

1 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係

(単位:億円)

施設名・事業名	前回 (R2.9)	再試算 (R3.2)		備 考
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	収支見通し期間 (R3~R8)	
(仮称)彦根総合運動公園	213	213	121	※H26~R2: 92億円
滋賀アリーナ (施設整備)	90	90	28	※H26~R2: 15億円、 R9~R18: 47億円 (PFI方式による実施のためR18まで)
琵琶湖漕艇場	10	10	0	管理棟・艇庫改築、コース改修 ※H30~R2: 10億円
長浜バイオ大学ドーム	4	4	0	人工芝張替 等 ※H29~R元: 4億円
ウカルちゃんアリーナ (解体)	6	6	0	
OSPホッケースタジアム	4	4	0	人工芝張替、散水設備改修 等 ※H30~R元: 4億円
プール (施設整備)	75	70	13	(PFI方式等による事業実施) 草津市の予定価格を基に算出した所要見込額 整備費(108億円)×2/3 (飛び込み10/10) ※H30~R2: 1億円、R9~R26: 56億円 ※草津市において、国庫を活用。
市町競技施設整備費補助金	19	19	11	先催県の平均額で試算 (各施設の改修等の規模が明らか なれば修正) ※H29~R2: 8億円
開催経費 (開閉会式、市町運営支援等)	67	67	65	先催県の平均額で試算 ※H26~R2: 2億円
競技力向上対策費	32	36	23	先催県の状況を踏まえた所要見込額 ※H26~R2: 13億円
大会に向けた人員体制整備	14	15	14	先催県の平均的な体制で試算 ※R3の本県の体制(37人) → 開催年(100人程度) H30~R2: 1億円
希望が丘文化公園大規模改修	20	20	10	陸上競技場改修、球技場人工芝化、スポーツ会館改修 等 ※H30~R2: 10億円
計	554	554	285	

2 その他の主な大規模事業等について

(単位:億円)

施設名・事業名	前回 (R2.9)	再試算 (R3.2)		備 考	
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	収支見通し期間 (R3~R8)		
びわ湖ホール大規模改修	64	64	61	舞台照明・音響および特定天井改修、アメニティ機能向 上、老朽化対策 等 ※R元~R2: 2億円 R9: 1億円	
琵琶湖文化館移転新築	-	69	69	(PFI方式による事業実施を想定) 最近の博物館の事例から算出	
プール (運営費)	年間2億円程度	年間2億円程度	7	(PFI方式による事業実施) 草津市の予定価格を基に算出した所要見込額 運営費(3.3億円/年)×2/3 (飛び込み10/10)	
全国植樹祭開催	7	7	6	会場設営、式典運営 等 ※H30~R2: 1億円	
衛生科学センター改築	-	18	1	(PFI方式による事業実施を想定) 施設建替	
近江学園 (施設整備費)	40	40	40	(PFI方式による事業実施を想定) 施設建替 別途、維持管理 (0.4億円/年程度)	
県立学校空調整備賃借	45	45	21	設備リース料 ※H30~R2: 7億円、R9~R14: 17億円	
小児保健医療 センター機能 再構築関係	小児保健医療 センター <small>(一般会計からの繰出金 総額は現行水準を維持)</small>	-	-	建築工事、既存建物解体	
	療育部	14	14	13	建築工事、既存建物解体
	守山養護学校	9	9	9	建築工事、既存建物解体
県立大学施設・設備整備	年間6億円程度	年間6億円程度	43		